

総論 実行計画の概要

- 事業運営の見直しは、全ての実施事業を体系化し、個々の事業を何の目的で実施するのかを明確にすることにより進めます。
- 今後、実施する事業は(1)学びの裾野を広げる事業(2)誰もが学べる環境をつくる事業(3) 学びを深め、活かす事業(4) 学びのネットワークづくりを促進する事業の4つの事業の柱を基本に、個々の事業を位置づけた体系を毎年度作成します。
- 4つの事業の柱には、リソース(事業を行うために必要な人・物・金・場・情報・時間・知的財産などの資源のこと)をバランスよく配置し、1つの柱のみに偏ることなどがないように配慮します。さらに、地域で実施する事業の配分も明記します。
- 毎年度作成する事業体系は、運営協議会の意見を聞きながら作成します。
- 事業の核となる講座事業についても、4つの柱に整理し、再編します。
- 柱の特性に応じたリソースの配分を行う。(1)・(2)分野への事業特性に応じた民間活力の導入と(3)・(4)分野への人的リソースの重点投入を行う。
- 他部署との重複事業の整理によるリソースの捻出を行う。

第1～4回運協での意見。第5期報告での意見。

※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。
◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見

- ◆事業を体系化し、個々の事業の目的を明確化するという主旨については賛同する。事業を進めていく4つの柱についても、大筋は異論はない。特に課題解決を体系の一つに入れたことは、大いに評価したい。(③)
- ◆「事業を進めていくための4本の柱を設定し、事業の核となる講座事業については3グループに再編成する」という件は、4本の柱と3つのグループの関係が今一つわかりにくい。(③)
- ◆4つの事業の柱のうち、「学びの裾野を広げる事業」や「誰もが学べる環境をつくる事業」は、民間のセンスや活力が導入しやすい分野だと思われる。(③)
- ◆「課題解決を支援する事業」や「学びのネットワークづくりを促進する事業」は、生涯学習センターだけで取り組んでも先に進みにくいもので、行政内の横のつながりを活かしながら進めていくことになる。(③)
- ◆(4)ネットワークづくりは必須だと思う。生涯学習センターは大きな存在ではあるが、センターと組織、センターと個人という関係性だけでなく、横や斜めの繋がりがあるといい。これからは1対1の関係ではなく、世代間や分野間といった関係性の構築が必要になってくる。生涯学習センターはプラットホーム的な存在になりうと思う。(③)
- ◆(3)の「課題解決を支援する事業」の大枠のテーマが「課題解決を支援する」だけでいいのか。価値創造や文化創出・継承といった要素も必要ではないか。今後、「課題解決」という言葉が流行るかという、ちょっと違う気がする。課題解決も含めた、若い人にも刺さるようなポジティブな表現に置き換えられればよいと思う。(③)

(1) 学びの裾野を広げる					
取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い
	学びのきっかけとなるような入門講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全講座を事業体系化し、再編したうえで、一部外部委託。 ・再編にあたっては、他部署重複講座を整理。 ・学びのきっかけとなるような入門講座は、多様な主体で提供を行う。 <p>※「要支援者支援」「家庭教育支援」など後述する分野においても「きっかけづくり」となるような講座は、こちらで取り扱う。</p>	18歳以上の若年層、生産年齢層	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ●継続して同一の事業を実施してきたことによる他部署との事業重複。 ●審議会答申、運営協議会報告の事業内容への反映(学びのきっかけづくり、誰もが学べる環境づくり、課題解決の支援)。 ●飽和している事業量の抑制。

第1～4回運協での意見。第5期報告での意見。

※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。
◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見

- ◆いつもいつも同じ人が来ている。(①)
- ◆「この国が二度と戦争に巻き込まれない、起こさない」ために平和祈念事業は過去を学んで未来に繋いでいく重要な事業である。(②)
- ◇近隣の自治体では利用者が集まらなくなっているという現実もあった。(②)
- ◆あまり興味を持っていない市民に対するアプローチも必要である。(②)
- ◆現役世代も自分のキャリアを上げたい、自分をレベルアップさせるに何かが必要だというのは、ある。(②)
- ◇施設も限られていて、事業をプラスしていくのは難しい。見直しなのだから、事業を整理して、どの事業を重点にするのか、場合によっては、事業の縮小・カットも考えなければいけないのではないかと。(②)
- ◆市民大学の「町田の福祉」は、町田の福祉施策を知ってもらうプログラムが延々と続いている。町田の福祉を考えた場合、制度の理解も必要だが、多くの人が町田の福祉を支えていくような雰囲気を生涯学習が作っていくことも必要なのではないか。(③)

取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い	※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見
◇学びの入口の充実	学びのきっかけとなるような入門講座の実施	・市民大学とことぶき大学を統合して整理。	18歳以上の若年層、生産年齢層	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ●継続して同一の事業を実施してきたことによる他部署との事業重複。 ●審議会答申、運営協議会報告の事業内容への反映(学びのきっかけづくり、誰もが学べる環境づくり、課題解決の支援)。 ●飽和している事業量の抑制。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民大学、ことぶき大学は単なるきっかけづくりではない。「きっかけづくり」として市民大学とことぶき大学を統合した時、今まで市民大学、ことぶき大学が担ってきた役割は、課題解決の分野で保障されるのか。(③) ◆市民大学も、ことぶき大学も、内容を分析して、皆さんにわかるように説明する必要がある。(③) ◆単に、ことぶき大学をなくしてしまったら、老人の切り捨てかということになる。(③) ◆ことぶき大学は、社会保障全体として考えるとフレイル予防である。高齢者と若者が同じプログラムをやっていく方向を目指している中、高齢者だけのコミュニティを作るのは、賛成しかねる部分がある。(③) ◇高齢者のためだけのためのプログラムではなく、全世代が参加できるようなプログラムを検討していきたい。(③) ◆市民が生涯にわたり、気楽に学ぶという「ことぶき大学」の趣旨は維持すべき。(④) ◆如何に若い人に参加してもらおうかと考えると、年齢で区切る必要性はないように思える。(④) ◆「ことぶき大学」の補助を無くして組み替えていくことは心配している。(④) ◆とかく若い方が集まっているところにシニアは来るが、シニアが集まっているところに若い方は来にくい。(④) ◆高齢者専用の講座を作るより、高齢者が講座に参加しやすい環境をつくるのが大切だと思う。(④) ◆若い人がどんどん参加してくれば、老人の学びの機会が失われてしまう。老人が受講する機会を守る必要がある。(④) ◆プログラムを作る際に受講対象は明確にすべきで、その中で、対象者が高齢者に絞り込まれていくということは、ありうる。(④) ◇社会教育・生涯学習の場においては「受益者負担」という言葉は安易に使うべきでない。例えば、地域課題を解決する「市民大学」の受益者とは誰なのか。一方で、「学んで地域で活躍してください」と言いながら、もう一方で「受益者なので受講料を払ってください」と言うのは両立しない。(④)
	若者向け事業の推進	・若者向け企画の検討・実施。 ・若者からニーズを聞く機会の創出。	18歳以上の若年層	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者の固定化・高齢化。 ●子どもセンターが利用できなくなる19歳以上の若者層の学習の場。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇生涯学習センターを使っている市民の平均年齢は60代から70代になっている。このまま80代、9代になっていく可能性がある。(②) ◆比較的時間のある学生時代や高校生、中学生の頃に、こういう学ぶことのできる施設があって、施設も借りられるということをお話しておくといい。(②) ◆中学生や高校生、働いているお母さんは、すごく忙しく、ターゲットにならない。(②) ◆eスポーツのような、そこにアシスタントとして若者が来るような企画があると盛り上がるのではないかな。(②) ◆一人、子どもが行って「よかったな」と思ってお友達を誘ってくるようになるのではないかな。(②) ◆平和祈念事業の様な事業に、お手伝いしてもらおうスタッフとして、小学生・中学生・高校生・大学生を巻き込んでいくのも、周知の意味でも利用してもらおう意味でも効果的。(②) ◆こういう施設を使い、味を占めさせると、それなりに若い人でも引き込まれる要素はあるのではないかな。(②) ◆もともと学習に縁遠い人たちを引き込むためには、あまり堅苦しくなくていいのではないかな。(②) ◆19歳以上の若者層は町田駅周辺に、生涯学習センターの周辺に集まっている。そういった若者が参加できる講座や店舗とのタイアップ企画、若者向けのオンライン講座を検討すべき。(③) ◆生涯学習センターと若い人たちがコラボできないか。以前、平和祈念事業を中学生・高校生に手伝ってもらおうべきという意見もあったが、手伝いではなく、学生が音頭を取って、企画に携わるような形でネットワークを広げていくことが大切だ。(③) ◆大学時代に地域活動、ボランティア活動をやりたい人は多い。大学側でもこうした活動への参加を単位認定する学校も増えている。こういう方が参加できる枠組みを構築するのもいいと思う。(③) ◆新たに事業を作らないでも、市民大学に若い人用のコースを設けるとか、まちチャレにアンダー30の枠があるとか、「若い人ウェルカム」というメッセージが伝わるようになっていけば、いい。(③) ◇学生によってやる気の出るタイミングは人それぞれで、若い分、確実性がないところが難しいが、町田にこれだけ大学があるのはいいことだし、資源の一つとして活かしていければいいと思う。(③) ◆さがまちコンソーシアムでは、UR(公団)と学生がタイアップして行う企画のコーディネートもしている。町田には団地が多いので、そういったところに生涯学習センターも絡めるようなことがあると面白い。(③) ◆今、若者が求めているのは、座学や講義よりも体験による「学び」の場である。(④) ◆気軽に参加できるインターン制度を設け、学びのきっかけや、引きこもっている方の社会とのつながりのきっかけにはどうか。(④)

取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い	
	アウトリーチの拡充	・実施事業の地域展開。 ・市民センター、コミュニティセンターの活用。 ・子どもセンターとの連携。	生涯学習センターに来にくい方	2024年度以降	●1館しかない生涯学習センター。 ●豊富な市民センター、コミュニティセンター ●市民センターの学習拠点化。	※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見 ◆自分が住んでいる地域の中で生涯学習センター主催講座が受講できる。(報告、①) ◆町田の場合、便利ではあるが一つしかない。それで、相原地域の住民と密着するのは難しい。公民館は待っていないで、出かけていくしかない。(②)
(2) 誰もが学べる環境をつくる						
取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い	
◇学びのセーフティネットの充実	障がい者青年学級の再編(障がい者向け)	・再編に向けた検討会の設置。 ・持続可能な仕組み作り。	学ぶことに支援が必要な方	2026年度以降	●学級生の高齢化による介助業務の増加。 ●担い手の不足。	◆障がい者の学びは、行政が主体的に関わっていくべき事業ではないか。障がい者が生涯を通して学び続ける体制づくり。これは行政が考えていかなければならない。(③) ◆障がい者青年学級も、開設当初とはだいぶ状況が変わってきている。町田の丘学園や市内の障がい者支援を行っている法人と情報共有をしながら、継続可能な仕組みを考えていくべき。(③)
	学びテラスなど支援事業の再編(その他要支援者向け)	・学びテラスの見直し。 ・支援が必要な方及び他機関の学習支援情報の把握・整理。 ・必要に応じた支援事業の検討。	学ぶことに支援が必要な方	2024年度以降	●外国籍市民等の増加(国際交流センターでは言語、相談内容の差異から、教室形式ではなく、個別相談形式で対応)。 ●学習者の固定化。	◆「学習の機会が十分に得られていない市民」の学習機会保障のための取り組みを充実してほしい。(報告、①) ◆若者が生活に躓きかけた時に「行政サービスを学ぶ」学びも必要。(①)
	デジタルデバイス対策(高齢者等)	・継続に向けた財源の検討。 ・事業の継続・拡充。	高齢者層	継続	●現行のなんでもスマホ相談室は、3年間の時限補助を財源としている。	◆デジタルデバイス対策講座も一方で充実させながら、デジタル技術の活用を進めてほしい。(報告、①) ◆デジタルデバイス対策をしたところで、高齢者がオンライン講座を受講できるようになるのか。例えば、コミュニティセンターや図書館でデジタル化された講座情報が閲覧できるような配慮も必要だ。単純にデジタルデバイスの解消を行うだけでなく、その先の不自由さの解決にも踏み込むべき。(③)
◇生涯学習情報のデジタル化の推進	情報提供のデジタル化	・生涯学習NAVIの発行や、デジタルによる情報提供を外部委託。 ・デジタル化の推進。	多くの新たな利用者	2024年度以降	●情報発信技術の進展は早く、職員の技術習得による提供では、限界がある。 ●レイアウト、見せ方は、民間の優位性が高い。	《情報提供》 ◆情報が届いていない。情報を知れば参加したい方は、もっと増える。(②) ◆行政のチラシは行政の施設にしか置いていないので、普段の生活の中で目に留まる場所にチラシがない。届けたい世代や学びに関心を持ってもらいたい世代が過ごす場所にチラシを置けばいい。(②) ◆周知もターゲット別に分けて、それぞれに合った方法、若い世代にはSNSで発信したり、学校にチラシを配布したりと、分けて展開するのもいい。(②) ◆一つ一つの講座は時代にニーズに合わせているが、広報の装丁は同じような感じで、マンネリ化している。(②) ◆高校生、大学生に参加してもらうには、まず、知ってもらわないといけない。どんなにいいことをやっても、知らなければスタートにも立てない。最初は、生涯学習センターがやっていることを知ってもらうことに力を入れた方がいい。(③) ◇鶴川では。地域の学生がラインでグループを組んで、ボランティア要請に学生が対応するといった流れができつつある。このような学生と少しずつ近づいていく試みが生涯学習でも必要だ。(③)
	講座事業のデジタル化	・オンライン講座の実施、拡充。 ・デジタル化、アーカイブの検討。 ・デジタル化を外部委託。	多くの新たな利用者	2024年度以降	●講座の受講機会の拡充。 ●1館しかない生涯学習センター。 ●利用者の固定化・高齢化。	《デジタル化》 ◆デジタル技術を活用しオンラインで学習機会が得られるようにデジタル技術の更なる活用をしてほしい。(報告、①) ◆既に若者はツイッターをメインで見ない世代になってきている。(②) ◆個々のケアと講座のオンライン化を並行してやっていけたらいい。(②) ◆オンラインの、物理的な距離を飛び越えられるというメリットを活用。(②) ◆働いている現役世代の方に積極的に参加いただくための入口としては、オンラインは有効。(②) ◆教育も「受けたい時に、受けたいものを、受けたい場所で」となってくると、これまでの日時・場所を指定した集合形式というのが、若者の生活リズムに合っていないのかもしれない。(②) ◆生涯学習センターが実施しているオンライン講座をコミュニティセンターなどで同時に視聴できる仕組みができるといい。シニアも仲間とみることで参加しやすくする。その手伝いも学生にサポートしてもらいたい。(③)

取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い	※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見
学習相談の充実	コーディネーターチームの設置	・専門相談員(窓口担当職員)の設置とエスカレーション先として、正規職員によるコーディネーターチームの設置。 ※体系上の位置を再検討する。	もっと学びたい方	2024年度以降	●輪番制から担当制への移行による専門性の向上。 ●チーム制導入による標準化と高度化。	◇市の職員がやっている以上、どうしても異動がある。そこも見越して、どうしていくべきか考えていく必要がある。(②) ◆「学習相談の充実」は、誰もが学べる環境づくりに含まれるものなのか違和感がある。むしろ4本の柱の外側にある、これらの前提となる取り組みなのではないか。(③)
施設名称の変更	親しみやすい施設名の検討	・施設名称の検討(市民公募、ネーミングライツなど)、変更。 ※体系上の位置を再検討する。	多くの新たな利用者	2026年度以降	●2つの施設名のわかりにくさ。 ●「生涯学習センター」、「公民館」の名称の固さ。	◆「生涯学習センター」や「公民館」といった名称が固いのではないか。(②) ◆「公民館」という名称を大切に考えている方々もいる。(②) ◆若者には「生涯学習」という言葉が自分に関係のあるものとして認識しづらい。(②) ◆「生涯学習」という言葉が聞き慣れない若者は多い。(②) ◆若い世代からすると、「呼びやすさ」や「馴染みやすさ」が大切。(②) ◆「施設名称の変更」は、誰もが学べる環境づくりに含まれるものなのか違和感がある。むしろ4本の柱の外側にある、これらの前提となる取り組みなのではないか。(③) ◆知られていない理由はネーミングではないだろう。「公民館」も「生涯学習センター」も数十年使われている言葉である。それ以外に、内容がわかり、アピールするような名称があるものか。(③) ◆子育て世代だと「公民館」はわかるが「生涯学習センター」はわからない。自分が対象の施設だと思っていない。若い世代だと「公民館」も授業で習うだけかもしれない。名称変更も考えていいのではないか。(③) ◆生涯学習センターと公民館を分ける必要があるか、もう一度、議論すべき。(③) ◆若い人にとっては、同じ機能でもコワーキングスペースなどの名称の方が、行く気になるのかもしれない。(③) ◆施設名称の変更には、プロモーション的な要素もある。自分で考えれば愛着も湧くので、そういうきっかけづくりの一環として、施設名称の変更を検討するのはいい。その過程で、改めて公民館や生涯学習についても考えることになるし、皆が覚えやすく、親しみやすい名前を一緒に考えることで、愛着を持ってもらい、施設に来てもらうきっかけにもなる。(③) ◆名称は運営協議会のメンバーだけでなく、分科会やワークショップのような集まりで、色々な世代が入って検討すべき。(③)
施設利用の促進	若者向け利用促進策の検討	・若者や新規利用者向け利用促進策の検討、実施。 ・視聴覚室の夜間開放(学習スペース)。 ・館内Wi-Fi利用ルールの改善。 ・若者向け減免制度の導入。	18歳以上の若年層	2024年度以降	●公設学習スペース不足。 ●若者層の利用促進。	◆学習スペースを活用すべき。学生の学習できるスペースに対するニーズは高い。大学でも、図書館の学習スペースは混雑していて、学生は学習できるスペースを求めている。それに自由に使える電源とWi-Fi環境。これが揃うと学生は集まると思う。(②) ◆町田は、こういった学べるフリースペースがすごく少ない。もっと開放して、学べるところで、講座が目に見えるようなポスター掲示やチラシの配架をおこなえばいいのではないか。(②) ◆「施設貸出ルールの変更」は表現を工夫した方がいい(③)
学校地域利用の促進	町田一中型学校開放制度の確立	・個人向け学校開放の検証と改善。	個人学習スペース利用者	継続	●町田駅周辺地区の施設貸出拡充。 ●公設学習スペースの増加。	◆町田一中でパイロット的に始められていが、町田には1館しか生涯学習センター・公民館がなく、位置づけは違うが、様々な学べる環境を展開していこうという取り組みなので、興味を持って見守りたい。(②) ◆学校の統廃合が進み、学校を地域に開放していくという話だが、セキュリティや子どもたちの学習環境も考慮すべき。(②) ◆「学校地域利用の確実な実施」も表現を工夫した方がいい(③)

取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い
(3) 学びを深め、活かす					
取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い
◇地域での学びの拡充	再編後の課題解決型の市民大学の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 市民企画事業の再構築。 プログラム委員制度の見直し。 修了生団体の育成に主眼を置いた制度への移行。 	地域人材	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 社会的課題の学習。 修了者の組織化、地域活動の推進。
	講座づくり★まちチャレの再構築	<ul style="list-style-type: none"> 市民企画事業の再構築。 選定基準の見直し。 	地域人材	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の市民からの収集。 課題解決へ向けた学習支援。
	地域連携講座の新設	<ul style="list-style-type: none"> 地区協議会、町内会、自治会、など地域組織との連携。 アウトリーチによる身近な学びの推進。 	地域人材	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 地区協議会、町内会・自治会、その他地域市民団体の学習支援。
	家庭教育支援事業の再編	<ul style="list-style-type: none"> 各地域でのローテーション開催(市民センターなど)。 地域での子育て世代に向けた学びの場の拡充。 ひろば事業の縮小。 	子育て世代	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> 来館が難しい地域の子育て世代向け学習提供。 子ども生活部との役割分担。

※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。
 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見

第1～4回運協での意見。第5期報告での意見。

※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。
 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見

◆市民大学が「市の課題解決のための事業である」と改めて位置付けられたのは、原点回帰という意味で、いいことだと考えている。(4)

◆市民大学は、市民活動からのボトムアップで実施していた。改めて「課題解決のための事業」として位置付けるのであれば、市民活動との信頼関係を再構築していく必要がある。(4)

◆「課題解決」に重点を置くのであれば、数を指標とした評価以外の評価も必要である。(4)

◆「学びの裾野を広げる」と「課題解決」の2コースにしていくのは、それぞれ違う講座で役割分担していく必要がある。(4)

◆他の行政との連携について、市民大学で市民団体を育てても行政側に連携の意思がないと、「課題解決」に取り組めない。市民の活動と繋がり講座を実施し、修了生が地域で活躍するため関係部署と連携する。生涯学習センターにはこうした仕組みを構築してもらいたい。(4)

◆入学式を実施して、市長や行政部署の責任者に参列してもらおうなど、受講生が期待されていることを実感できるような仕組みを考えてもらいたい。(4)

◆市民大学とことぶき大学の役割は異なり、一つの事業にするというのは、外から見てもわかりにくい。柱ごとに事業は分けた方がいいのではないか。(4)

◆プログラム委員制度の再構築に際しては、世代も分野も同じグループではなく、多様な人が参加できるような仕組みにすべきだと思う。(4)

◆内容のコンテンツ化、一部の記事化などを行うべき。(4)

◆もっと分野横断的な「全体のことをやる」講座もあっていいと思う。(4)

◆課題解決のために集まる方に対し、講座修了後のサポートまで見据えて講座を組み立てるべきだと思う。(4)

◆プログラム委員は、同じメンバーにならずにいろいろな方面の方、例えば学生やデジタルの専門家などが参加できるように進めていければいいと思う。(4)

◆「市民大学」は、地域問題、社会問題を解決するためには市民協働部門との協働が重要になる。(4)

◆数の評価は市民にとっても、わかりやすい評価で、非常に重要である。(4)

◆ある程度、数で評価していく部分も必要だが、「学び」の場は「人の育ち」を支える場であり、「人の育ち」はなかなか数量化できないので、定性的に、質的に記述していかないと評価できない。(4)

◇HATS運協が行っていた事業評価を継続するため、生涯学習センター運営協議会の事業への関与を強めるとあるが、そうすると一方で運協が多角化してきた部分もあり、時間が限られている中で、時間を増やすのか運協がやってきたことを絞らざるを得ない。(4)

◆「市民ニーズ」を学習の形として整えてほしい。(報告、①)

◆社会教育・生涯学習が一番大事にしているのは、学習プログラムを作ったりするところに、住民や学習者自身が関わっていくこと。(報告、①)

◇社会的課題であるSDGsの問題とかSociety5.0といった課題に対応した生涯学習事業はどうあるべきか。(①)

◆市民大学は、受講した市民がいろいろな形でまちづくりに参画していくことも目的としている。(②)

◇市民を「顧客」として捉えるのではなく、市民が使う、市民の持ち物であるということを大前提に、センターの目指すべき姿、事業のあり方を議論していくべき。(②)

◆デジタル化、リスキングは、これから日本が、企業が、働く人がどうなっていくか、とても大切な概念になってきている。こういった課題に先進的に生涯学習センターが関わっていくことが重要だ。(③)

◆市の実施する未就学児向け事業は、午前中に実施しているものが多い。この「きしゃぽっぽ」だけが午後実施していた。様々な事情で、午後しか遊びに出られない方もいる。そうした方が家庭教育に触れる機会は残してもらいたい。(③)

◆家庭教育支援事業やまちチャレは、「学びのきっかけづくり」と認識していた。(③)

取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い
(4) 学びのネットワークづくりを促進する					
取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い
◇学びのネットワークづくりの促進	センターまつりの再編	<ul style="list-style-type: none"> 成果発表の場の維持、拡充。 開催方式の検討。 	多世代	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナの流行を背景にしたオンライン化の推進と集合形式の再評価。 ●多世代交流の促進。
	ガクマチEXP Oの再編				
	修了団体支援の構築	<ul style="list-style-type: none"> 公平な支援ルールの整備。 修了生団体活動のPR。 	団体活動者	2024年度以降	●団体により、支援内容が異なり不公平な状態。
	ボランティアバンクの再構築	<ul style="list-style-type: none"> 制度を見直し、研修制度の導入。 学校協議会向け冊子の配布。 コミュニティスクールへの対応。 	もっと学びたい方	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナによる市民活動自粛の長期化。 ●法人、公共の利用増。 ●全校コミュニティスクール化。
多様な主体による学習の提供	他機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)学びの裾野を広げる、(2)誰もが学べる環境をつくるに属する講座事業の一部代替。 ・さがまちカレッジの拡充。 ・公的利用時の連携強化。 <p>・都公連からの脱退と、<u>近隣市の生涯学習センターとの連携強化。</u></p>	多くの新たな利用者	2024年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども行政一元化、市民協働推進課・消費生活センター・男女平等推進センター等、庁内他部署との役割分担。 ●さがまちカレッジ利用、公的利用の増加。
	連携先の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な生涯学習情報収集の仕組み作り。 ・コーディネーターチームによる連携先開拓。 	多くの新たな利用者	2024年度以降	●関係団体、講師、協力者の硬直化。
<p>※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見 第1～4回運協での意見。第5期報告での意見。</p> <p>※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見</p> <p>◆ここ2年、やむなくインターネット配信という形を取ってきた。今年、来場型で元のようにやりたいということで調整を進めてきた。来場型でできることはうれしく思っている。(③) ◆この地域での活動場所として生涯学習センターがあるわけで、成果を発表する場としてのセンターまつりは特別な事業だと思う。(③)</p> <p>◆ここで学んだ人が町田市地域活動サポートオフィスに行ってNPO化してもいい。(①) ◆修了生の活躍というのは、生涯学習センターの役割として、あまり大きく取り上げられていないと感じている。(②)</p> <p>◆色々と活動されて、社会還元をされている方がいるが、そういった方々の情報が少ない。生涯学習センターで学ばれ、活動されている方がいるので、そういった方々の情報をもっと有効に発信できないか。(②) ◆地域の方の活動は、自分達の中で完結してしまっている印象がある。こういった皆さんと繋がって、授業に参加いただけるような展開ができないか。(②)</p> <p>◆小学生くらいから、ここに通い慣れている人たちは大人になってもここを利用するのではないか。(②) ◆親世代が生涯学習センターを知らない。ママたちは忙しくて、なかなか平日に学ぶのは難しい。夏休みに子ども達と一緒に何かしませんかという情報を発信するのは有効かと思う。(②) ◆主催講座だけでなく、色々な人がここで講座をできるようになるといい。(②) ◆主催事業の量が多く、内容も幅広い。新しい層に働きかけようとするこれ以上に増えることになる。生涯学習センターで主催する方向から生涯学習センターを会場に使う方向に少しずつシフトしていければいい。(②) ◆町田市内には大学が多く、大学との連携は町田にとって大事な事。学生との連携もそうだが、大学自体との連携も可能性がある。大学でのリカレント講座や市民向け講座で地域課題を取り扱ってもらい、それを生涯学習センターの提供する講座の一つとするなど、もっと大学との連携は考えていくべきかと思う。(③) ◆これからは生涯学習センターを持っている自治体、しかも同規模で、同じような課題を持っている自治体、例えば八王子や23区内の生涯学習センターを設置している自治体、都外でも相模原市などと連携を強めた方が、実りがあるのではないか。(④) ◆都公連は情報交換機能のほかに研修機能も持っている。情報交換機能については、代替案があったが、研修機能についてもきちんと保証する取り組みが必要。ではないか。(④) ◆町田の生涯学習センターは、ただの生涯学習センターではなく、公民館機能を持った生涯学習センターであり、公民館としての役割も果たす必要がある。町田では、公民館としての機能は維持し続けてほしい。(④)</p> <p>◆全部行政丸抱えじゃなくて、民間企業やNPOがどんどん参加していったらいい。(①) ◆平和祈念事業で、南成瀬小の児童の作品を展示するような、地味ではあるが、一つ一つ認知されていくような活動を重ねていくことも必要。(②) ◆地域で活動している団体や支援センターなどの来館者とも関係が持てるようにマッチング、ハブ機能を強化し、地域団体とコラボしていくべき。(②) ◆間に民間が入ると話がスムーズにいくことがある。直営に拘らずに、もう少し柔軟に民間や市民と連携していくことも重要だと思う。どうしても、土日動けない、夜間動けない行政が何かをする難しさはある。(②)</p>					

取組名	取組内容	具体的な見直し内容	ターゲット層	取組年度	取組の背景・狙い
管理運営体制の見直し					
取組名	取組内容	具体的な見直し内容	取組年度	取組の背景・狙い	
運営手法の見直し	業務委託範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のすべてを業務委託。 ・「学びの裾野を広げる」「誰もが学べる環境をつくる」に位置付けた事業の一部を業務委託。 ・デジタルによる情報提供、講座のデジタル化・アーカイブ化を業務委託。 	2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ●事業実施のためのリソースの確保 ●民間の優位性が発揮できる分野への民間活力の導入 	<p>※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見</p> <p>第1～4回運協での意見。第5期報告での意見。</p> <p>※()内は意見のあった回次。第4回の意見は下線。 ◆=取り組み、事業への意見、◇=全般にかかる意見</p> <p>◆あり方見直し方針の記載に比べると、もう少し大胆に民間活力を導入してもいいのではないか。(③) ◆外部委託や市民活力の導入と言っても幅が広い。指定管理から業務の一部をちょっと委託するものまであり、この点は、どこかで集中的に議論する必要がある。(③) ◆事務の部分や煩雑な部分、効率的な部分については委託してもいいが、講座を設定していく、運営していく、講座企画や長期的な方向性の策定まで委託してしまうのか。そうなってくるといろいろな意見が出てくるし、賛成しかねる方も多いのではないかと。(③) ◆どの分野がどうなっていく、どこに外部委託が入るのか、ちゃんと検証しないと、簡単には結論が出ない。(③) ◆民間活力の導入自体は大いに賛成だが、生涯学習センターが何をしなければいけないのかというのは、根本に置いておかなければいけない。(③) ◆民間への委託は、会社ではなく市民団体など地域のことも考えている民間団体で、いい関係を構築できるような団体を探せばいい。(③) ◆なぜ「現時点では少なくとも全てを民間に任せられる状況にない」のか。こういった認識となる根拠が不明である。また、「当面はプログラムの企画及び市民参画の部分は直営を維持し、主として運営部分に民間活力の導入を…」となっているが、具体的にどういった切り分けになるのか詳細が不明である。(④)</p>
組織体制の見直し	「全体計画立案機能」の生涯学習総務課への移管	<ul style="list-style-type: none"> ・組織改正 ・関係例規の改正 	2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会事務局との役割の整理 	